

METI-RIETIシンポジウム

大震災からの復興と新しい成長に向けて

プレゼンテーション資料



山田 尚義

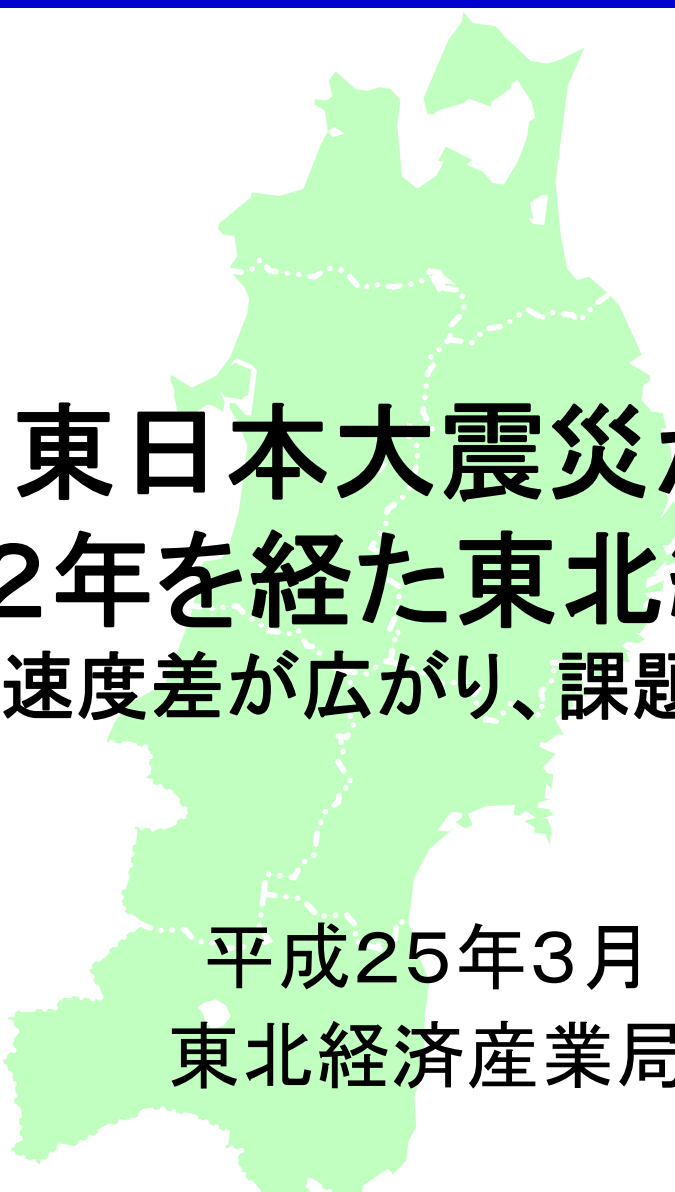
経済産業省東北経済産業局長

2013年3月22日



経済産業省

Ministry of Economy,
Trade and Industry



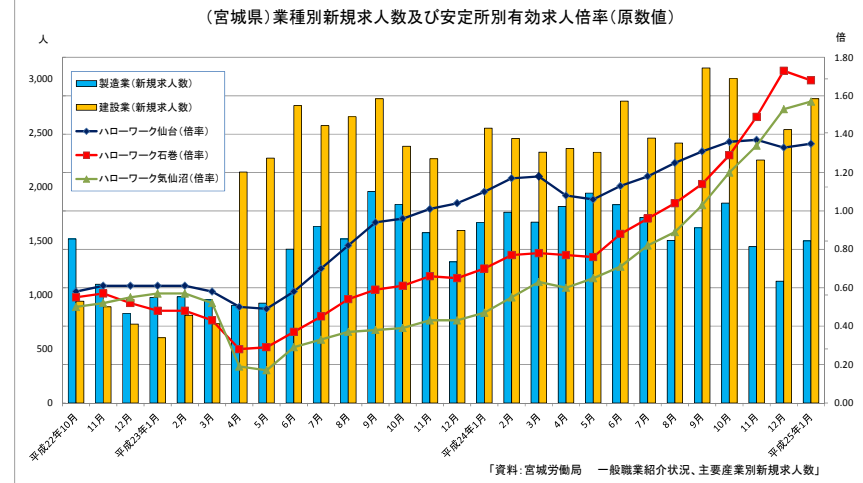
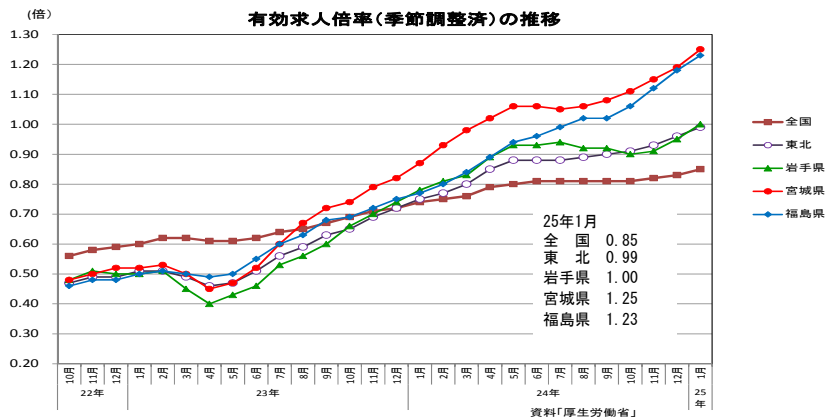
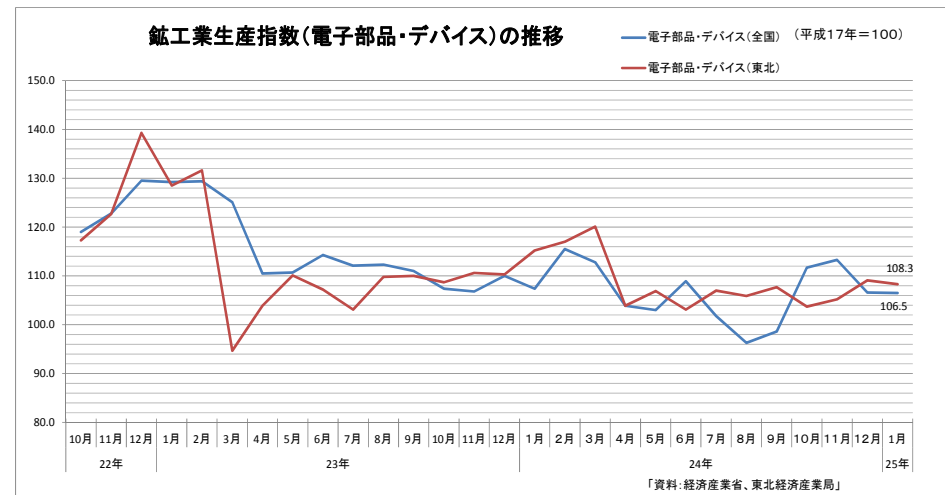
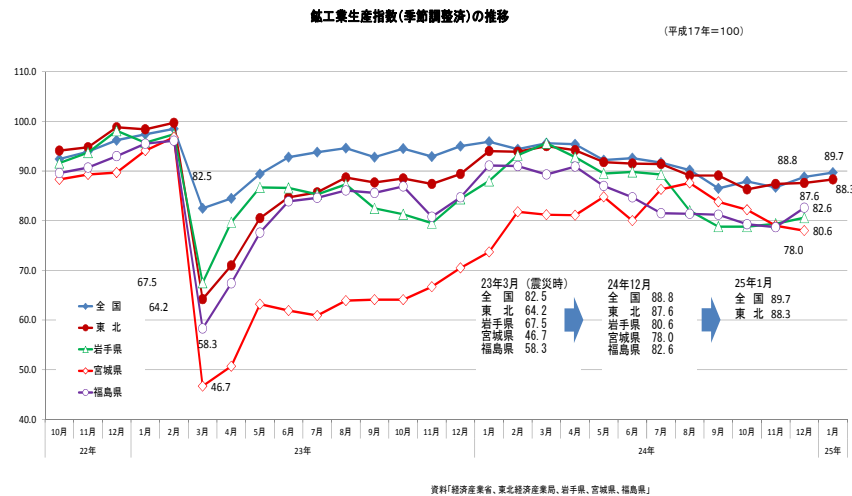
東日本大震災から 2年を経た東北経済

～復興速度差が広がり、課題は多様化～

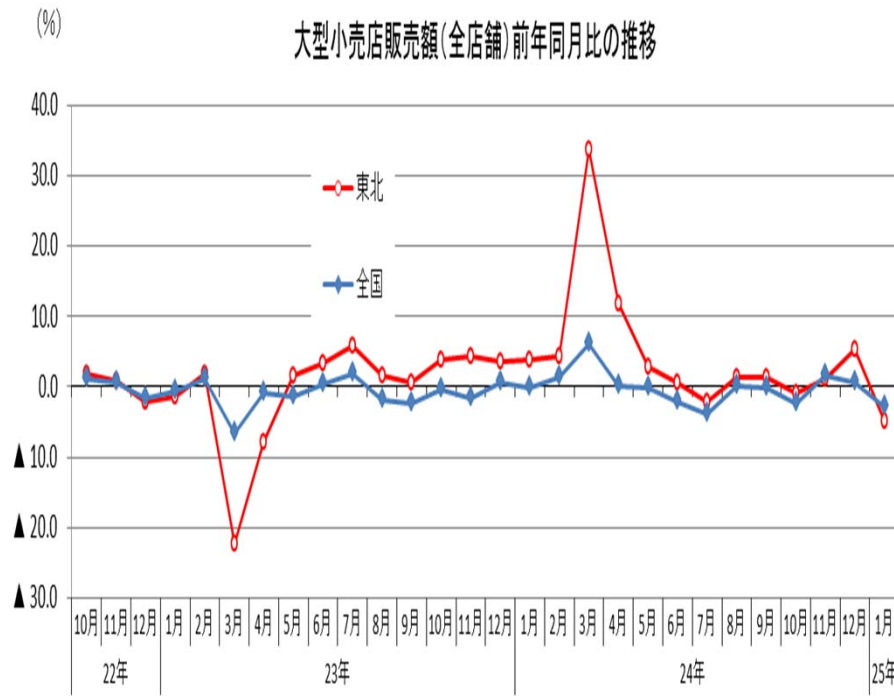
平成25年3月
東北経済産業局

総体として見れば、東北経済は、着実な回復を続けている

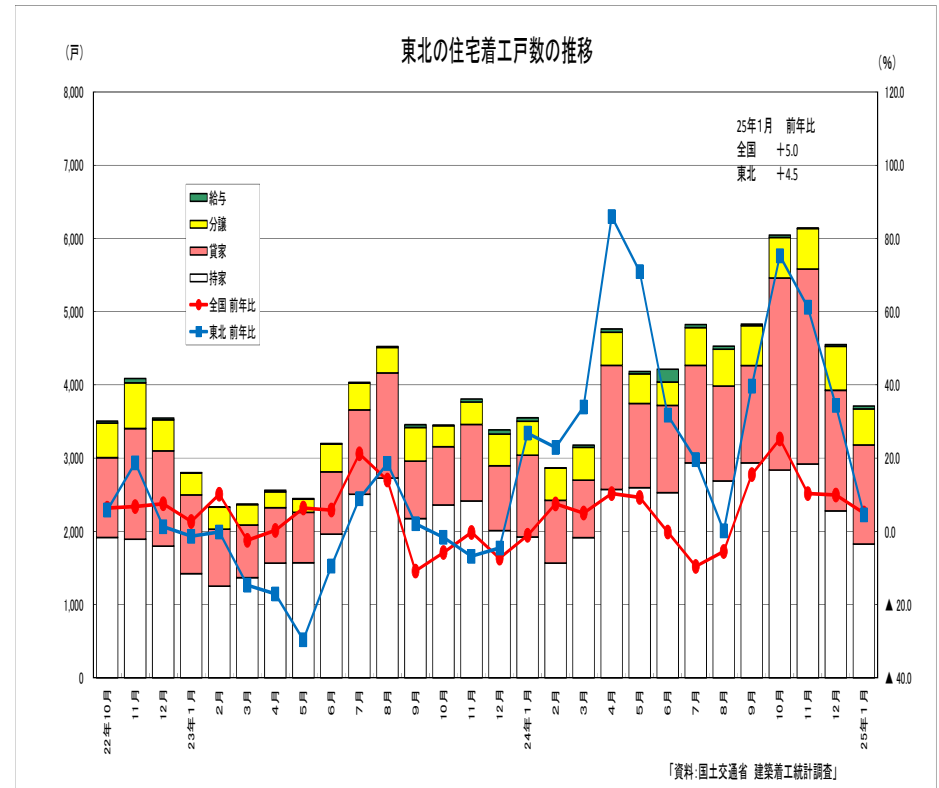
- 生産活動：震災前の水準の6割台にまで一時は落ち込んだが、全国と同程度の水準にまで回復。東北の製造業の中心である電子部品・デバイスも、全国的なサプライチェーンの寸断を招いた震災直後の状況から、改善。
- 雇用：求職者の減少、復旧・復興事業進展に伴う建設業での新規求人増等により、有効求人倍率は、全国平均よりも高い水準で推移。



●消費活動：大型小売店販売額が堅調。総じて全国よりも高い伸び。住宅着工戸数も、全国より高い水準で推移。



「資料：経済産業省、東北経済産業局」

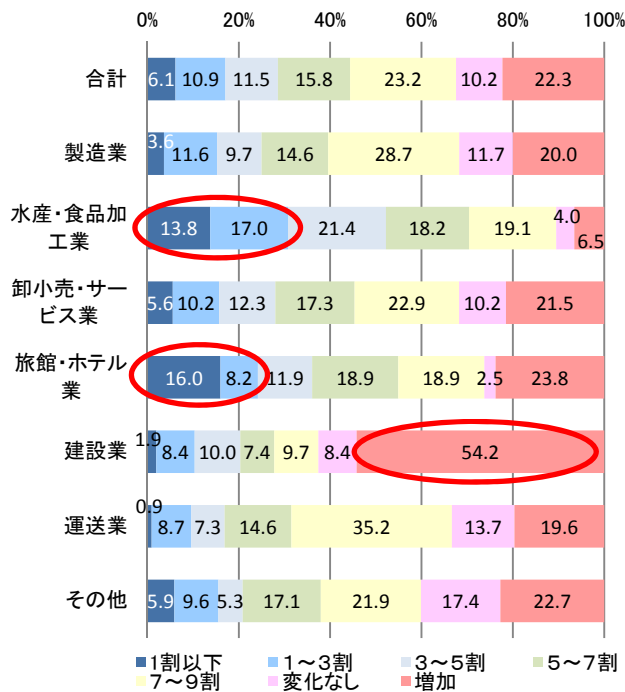


「資料：国土交通省 建築着工統計調査」

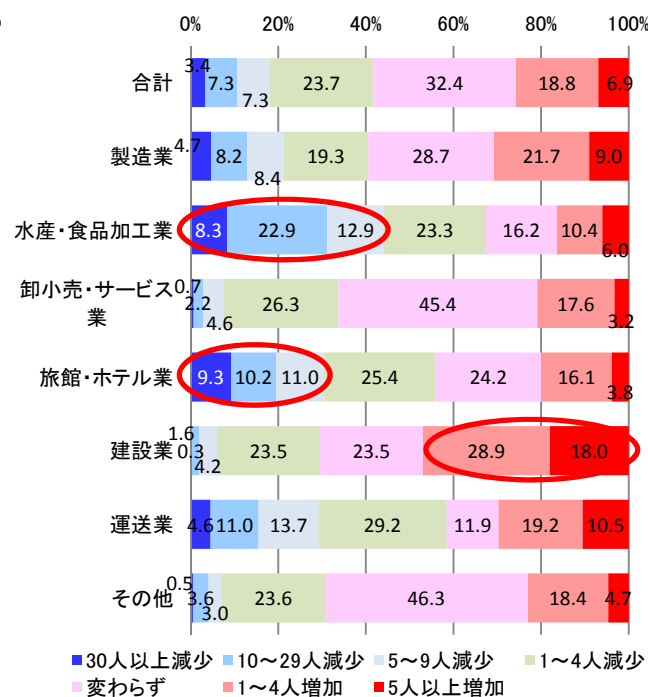
被災企業の復興への道のりは、依然として道半ば

- 事業再開にこぎつけた企業の中でも、7割の企業は震災前の売り上げ水準に戻っておらず、震災前の半分以下にとどまる企業も3割を占める(グループ化補助金対象企業3,764社調査)。
- 一方で、震災前より売上を伸ばしている企業も2割存在。
- 対象企業の業種別に売上を見ると、水産・食品加工業、旅館・ホテル業が厳しい(建設業では売上を伸ばしているとする企業が半数を占める一方、水産・食品加工業や旅館・ホテル業では3割近くの企業が「売上が震災前の3割以下に減少」と回答)。雇用や資金繰り状況についても、同様の傾向が見られる。

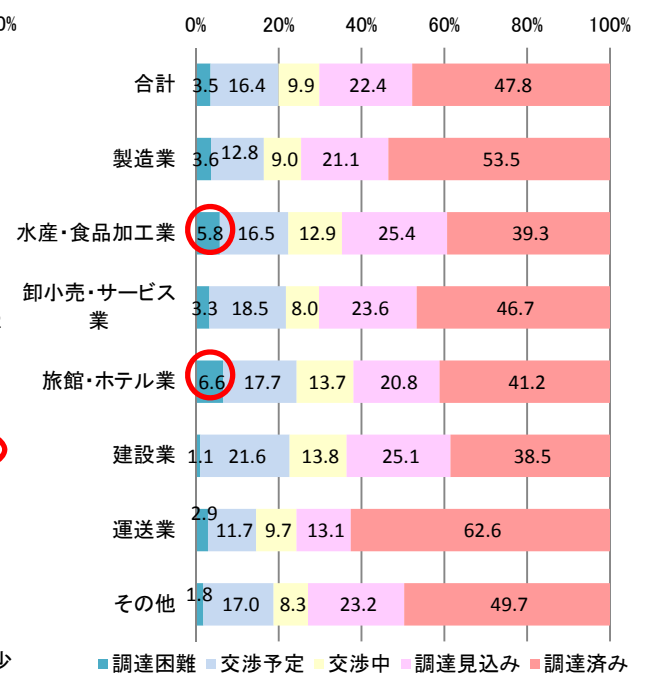
業種別売上げ状況



業種別雇用状況



業種別資金繰り状況

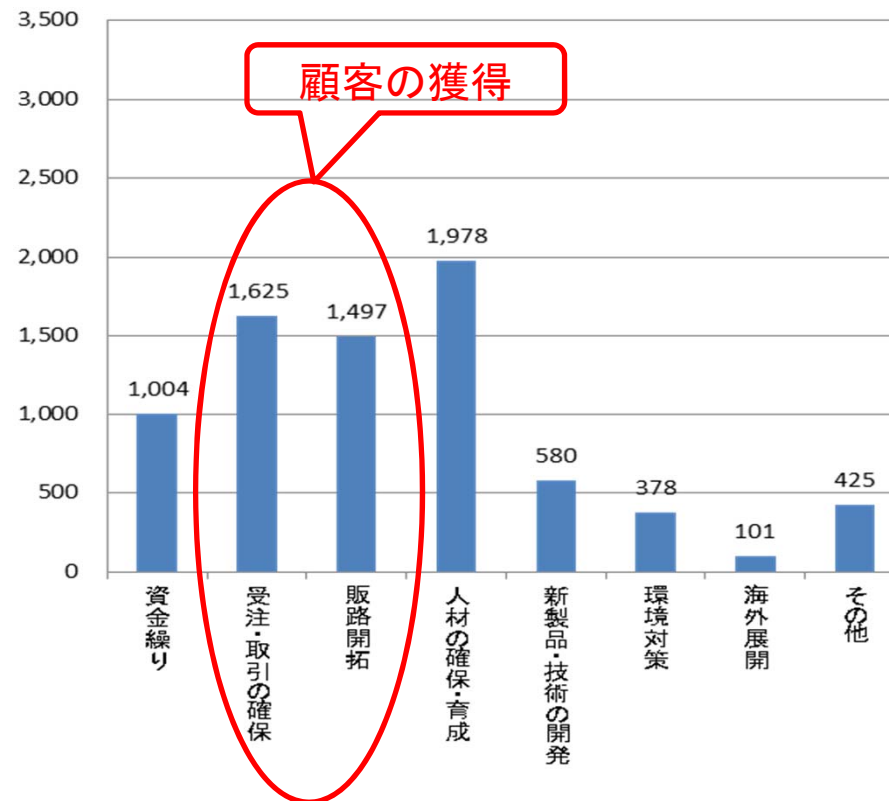


(出典)グループ補助金交付先アンケート調査(東北経済産業局、平成24年9月実施)。平成23年度及び平成24年度グループ補助金の交付先4,506社に対しアンケートを実施。3,764社から回答(回収率:83.5%)

被災企業の抱える経営課題は、「顧客の獲得」「人材」「資金」

- 再建を進める企業の抱える経営課題は、顧客の獲得(受注・取引の確保(46%)、販路開拓(42%))、人材の確保・育成(56%)、資金繰り(28%)の順(アンケート調査、複数回答)。

抱える経営課題別回答数



(出典)グループ補助金交付先アンケート調査(東北経済産業局、平成24年9月実施)。平成23年度及び平成24年度グループ補助金の交付先4,506社に対しアンケートを実施。3,764社から回答(回収率:83.5%)

経済産業省は、被災企業の事業継続・再開を後押し

「グループ補助金」の実施状況

(平成25年2月22日時点)

	補助額 (国費+県費)	グループ数	補助金交付者数
青森県	86億円	10グループ	208者
岩手県	646億円	63グループ	882者
宮城県	2,150億円	146グループ	3,239者
福島県	658億円	152グループ	2,136者
計	3,540億円	371グループ	6,465者

仮設店舗等整備事業の実施状況

(平成25年2月22日時点 入居事業者数は12月末時点)

	要望	要望面積	うち完成	入居事業者
青森県	18箇所	7,290m ²	18箇所	102者
岩手県	341箇所	112,206m ²	324箇所	1,673者
宮城県	134箇所	61,013m ²	125箇所	679者
福島県	50箇所	36,663m ²	47箇所	287者
計	543箇所	217,172m ²	514箇所	2,741者

二重ローン対策

各県の産業復興機構の実績(件数)

(平成25年3月1日時点)

	青森県	岩手県	宮城県	福島県	計
相談件数	117	406	740	387	1650
震災支援機構 への引継	4	28	94	9	135
金融機関等による 金融支援の合意	10	78	59	20	167
うち買取決定数	—	48	30	10	88

東日本大震災事業者再生支援機構の実績(件数)

(平成25年2月28日時点)

	青森県	岩手県	宮城県	福島県	計
相談件数	60	213	481	147	901
最終調整中	33	50	86	20	189
支援決定数	6	48	58	6	118

企業立地支援の状況

	採択・指定企業数		採択・指定企業数
青森県	5社	秋田県	2社
岩手県	9社	山形県	8社
宮城県	19社	福島県	299社
		6県計	342社

採択・指定企業数は以下の補助金の合計数

- ・国内立地推進事業費補助金の採択
- ・原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助金採択
- ・ふくしま産業復興企業立地補助金の指定

支援制度で「早期に事業再開」(企業経営者の声①)

グループ補助金事業



早期に事業回復！

震災当日は、非常に揺れが大きく立ってられない状況、建屋にひびが入り海水ポンプは流された。グループ補助金でこれらを修理、新設し、早期に事業を回復することができ、2期目となるH25. 1の決算では、震災後初めての黒字となった。今後、グループの共同事業などにも更に力を入れてがんばりたい。

(有)マイコンフーズ 佐々木貞悦 会長

溶接のまち石巻を全国に！

もともと公共工事などで競争相手となる建設業の同業者でグループを形成。ライバルでなく仕事をシェアする仲間として共同受注などの事業に取り組んでる。こうして毎日仕事ができているのもグループ補助金のおかげ。そのありがたさを身に染みて感じている。

(株)宮富士工業 後藤 春雄 社長



国際バルク戦略港湾として再生を目指す！

マイナス分を元に戻す手助けになる点が非常に助かる。グループ補助金の活用によって、事業再開に係る様々な懸念も軽減され、復興に力を入れることも出来た。国や県も頑張ってくれているので、自分たちでできること(例えば、荷役作業を24時間行う)をやり、港湾利用者の負担軽減に努めている。

小名浜海陸運送(株) 鈴木孝 総務部長



支援制度で「元気をもらった」(企業経営者の声②)

仮施設整備事業

被災地でのいち早い建設に元気をもらった！

津波で全て流されてしまった市街地で、多くの住民が呆然とし何もやる気にならない日々を過ごしていた時期に、中小機構の仮施設の建築工事が最も早く開始された。これを見て、入居予定の被災事業者だけでなく、一般住民も多くが「元気をもらった。」「頑張らなければならないという気持ちになった。」など、メンタルな面で計り知れない大きなキッカケを作ってくれた。完成した後も、仮設商店街は、時間だけが無限にあるが行く場所もない被災地の中で、多くの住民の『心の拠り所・精神の接点』となっている。

宮城県女川町・女川町商工会



仮施設で生きる希望、被災地閉上で事業再開！

お客さんから「いつからやるの?」と言われていたので起点になるところがあればいいなと思っていました。みんなから「頑張れ、頑張れ」と言われても前の土地での復興は無理な状況ですし、店がなければ頑張りがやがない。仮施設ができると聞いたときは生きる希望が湧きました。

(有)マルタ水産 代表 相澤 信幸

二重ローン対策

津波により建屋が全半壊し、在庫流出という厳しい状況の中で2重ローン対策とG補助金の存在は、社としての一筋の光になった。相談センターには、何度も懇切丁寧に事業の説明や資料づくり頂いた。おかげで10社近い金融機関の合意も頂き、再開にこぎ着けることができた。 【水産加工業(岩手県)】

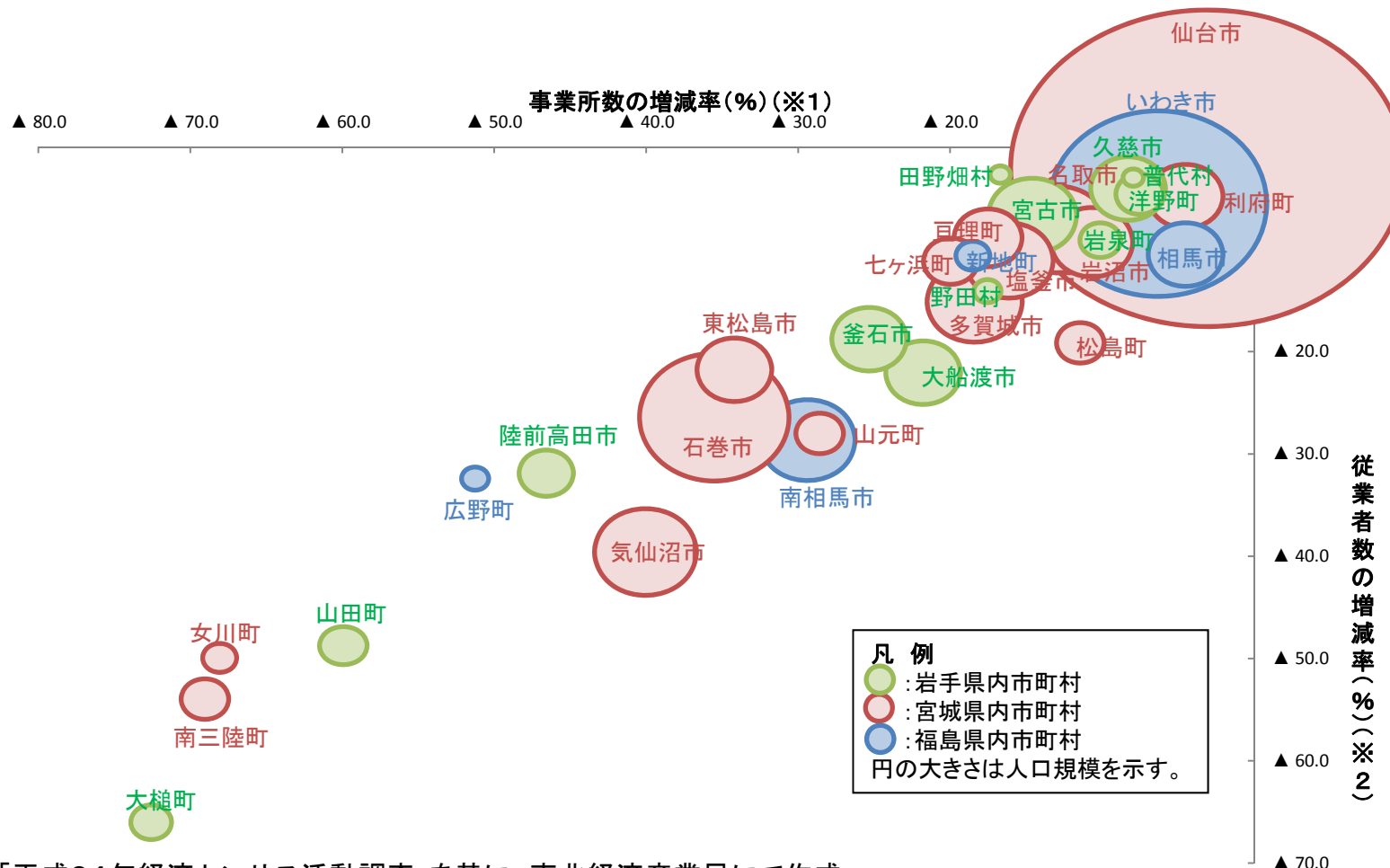
先の見通しが立たない中で、高度な専門知識を持っている相談センターのアドバイスで事業計画の策定ができ、将来に対して希望をもつことができた。事業計画策定の支援を受ける中で自社の経営課題に気づいたり、様々な経営上の課題にも相談にのっていただき感謝している。 【水産加工業(宮城県)】

当制度は新規融資と債権買取がセットになっており、良くできた制度だと感じている。また、産業復興相談センターの方々は金融機関の現役出向者やOBの方々なので、金融面に精通しておりスムーズに案件を進めることができた。

【宿泊業(福島県)】

被災企業の復興に向けた進捗状況は、地域格差が顕著に

- 被災企業の復興に向けた進捗状況は地域格差が顕著に。復旧が捗らず、「事業所数」及び「従業員数」が半減以下のままの自治体も存在。



(作成) 「平成24年経済センサス活動調査」を基に、東北経済産業局にて作成

(※1)横軸: 各地域に所在する事業所数の増減率(平成24年時点の事業所数/平成21年時点の事業所数)

(※2)縦軸: 各地域に所在する企業の従業員数の増減率(平成24年時点の従業員数/平成21年時点の従業員数)

なお、福島県南相馬市(一部)、檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町は上記調査の対象外。

被災地や被災企業が抱える課題は、更に多様化、複雑化していく

- 被災地再生のために、産業復興は重要な柱。
- 被災地の産業復興に係る課題は、復旧・復興段階に応じて変化。地域や被災企業によって復旧・復興の進捗度合いに差が広がるにつれて、被災地全体で見ると課題は多様化・複雑化。
- 福島県については、避難指示区域における住民の早期帰還を実現するための産業振興が課題。

これまで

復旧段階

- 破壊された産業インフラの仮復旧
- 応急的な住まいの確保(避難所、仮設住宅)
- 大量に発生した震災瓦礫の処理、除染
- 被災企業の当面の活動継続と緊急的な雇用の確保
- 地域の復興ビジョンの策定 など

これから

復旧段階

- 産業インフラの復旧
- 震災瓦礫の処理、除染
- 被災企業の活動継続と雇用の確保
- 地域の復興ビジョンの策定
- 住民帰還のための準備 など

復興段階

- 産業インフラの復興・整備
- 本格的な生活再建(仮設住宅から、住宅再建へ)
- 被災企業の本格的な事業活動の推進、本格的な雇用創出
- 復興ビジョンの実践、住民の帰還 など

被災地の産業復興に向けて、多様化する課題にきめ細かく対応

- これまで東北経済産業局では、企業の活動継続・再開支援に重点を置き、グループ補助金、金融対策等を実施。
- 今後は、企業の事業展開や産業インフラ整備に対する支援に取り組み、被災地の実情に応じてきめ細かく対応。
- 福島県については、避難指示区域における住民の早期帰還を実現するため、同地域における産業振興のための各種支援を進める。

	被災地や被災企業の課題	対応の方向
復旧	<ul style="list-style-type: none"> 産業インフラの復旧 震災瓦礫の処理、除染 被災企業の活動継続と雇用の確保 地域の復興ビジョンの策定 住民帰還のための準備 <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> 施設・設備の復旧支援 (グループ補助金、仮設工場・仮設店舗整備等) 金融支援(緊急貸付、二重ローン対策、他) <p style="text-align: right;">など</p>
本格的な復興	<ul style="list-style-type: none"> 産業インフラの復興・整備 本格的な生活再建(仮設住宅から、住宅再建へ) 瓦礫処理、除染の継続 被災企業の本格的な事業活動の推進、本格的な雇用創出 復興ビジョンの実践、住民の帰還 <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> 産業インフラの本格的な整備・拡充の支援 建設資材不足への対応 企業立地の支援、工場用地の確保の支援 企業の販路開拓や新事業展開への支援 (そのための設備投資や研究開発、マッチングの推進) <p style="text-align: right;">など 10</p>

東北全体の経済発展なくして、被災地の復興なし

- 宮城・岩手の避難者のほとんどは、故郷のある県内に滞在。(=避難者の生活は東北域内で支えている構造。)
- 被災地の復興は東北全体で支えることが必要であり、東北全体の経済発展が被災地の復興のためにも重要。

※一部の内陸の自治体
(盛岡市、北上市、一関市、
仙台市ほか)では、人口が増加。

東北域内に留
まった避難者は
263,830人

岩手県

県内の避難者数	40,608人
県外への避難移動	1,627人
(うち域外への避難移動)	1,313人

宮城県

県内の避難者数	109,637人
県外への避難移動	7,981人
(うち域外への避難移動)	5,586人

福島県

県内の避難者数	97,022人
県外への避難移動	57,135人
(うち域外への避難移動)	43,281人

東北域外への避難移動は
50,180人
(うち福島県から43,281人)

「新たな創造と可能性の地」東北を創っていくために

- 東北経済産業局では、「被災地の復興」とそれを支えている「東北経済全体の活性化」を共に進めるための道標として、本年春を目途に「新・中期政策」を策定予定。ご期待ください。

東北経済の新たなビジョンー重点検討項目

1. 東日本大震災からの復旧・復興の加速に向けた取組み
2. 自動車産業の集積進展に向けた取組み
3. TOHOKUものづくりコリドーの深化
4. 多様な地域資源を活用した地域活性化の取組み
5. エネルギー・リサイクル関連分野の取組み